

1. 背景

第10回社会保障審議会企業年金・個人年金部会（2019年12月25日）

「社会保障審議会企業年金・個人年金部会における議論の整理」（抄）

Ⅲ 制度の普及等に向けた改善

7 その他のＤＣの手続面の改善

（１）（略）

（２）事業主による企業型ＤＣの業務報告に係る手続

- **業務報告書の記載事項を簡素化**すべきである。また、事業主は**企業型記録関連運営管理機関を通じて業務報告書を提出**できるようにすべきである。
- また、投資教育等について、業務報告書で実施の有無のみの報告を求めるのではなく、**投資教育の内容等を地方厚生(支)局がヒアリング等で継続的に把握して指導に当たる方が効果的**であり、指導体制や手法を含めて見直すべきである。**運用商品のモニタリング、運営管理機関の評価等も同様**である。

第18回社会保障審議会企業年金・個人年金部会（2020年12月23日）

「地方厚生局による運営状況の確認と支援」（抄）

- 企業型ＤＣの運営状況について、全ての実施事業主に対し、「基本情報」と、**努力義務とされた①継続投資教育、②運営管理機関の評価の実施状況を中心に、地方厚生（支）局において確認を行い、実施を促していく。**

2. 見直し内容（案）

- 業務報告書については、これまで、毎年度、大量の記載項目について回答いただき、それを代表事業主でとりまとめて、紙で提出いただいていた。
- 2022(令和4)年3月以降に終了する事業年度からは、記載項目を大幅に削減し、
 - ① 統計数字については、企業型記録関連運営管理機関（企業型R K）を通じた電磁的記録での提出に変更
 - ② 事業主に課せられた義務の履行状況については、引き続き代表事業主でとりまとめて提出いただくが、地方厚生(支)局からの依頼に基づき概ね5年に1度程度へ回数を減らすとともに、電磁的記録での提出に変更
 とすることで、事業主の負担軽減を図る。

現 行（業務報告書）

- 企業型年金規約に係る承認番号
- 厚生年金適用事業所名
- 事業年度
- 事業主名
- 電話番号
- 担当者
- メールアドレス
- 1.実施事業所の事業の種類
- 2.他の企業年金の実施状況
- 3.想定利回り
- 4.厚生年金保険適用者数
- 5.加入者等の状況
- 6.事業主掛金及び企業型年金加入者掛金の総額
- 7.事業主掛金の状況
- 8.企業型年金加入者掛金の状況
- 9.事業主掛金及び企業型年金加入者掛金の拠出区分期間の設定状況
- 10.返還資産額の状況
- 11.資産の運用に関する基礎的な資料の提供その他の必要な措置の実施状況
- 12.運用の方法の数
- 13.各運用の方法ごとの個人別管理資産の状況
- 14.指定運用方法の選定状況
- 15.加入者資格喪失者の状況
- 16.加入者資格喪失(予定)者への個別管理資産の移換に係る説明について
- 17.加入者資格喪失者のうち、退職後に個別資産の移換を行っていない者に対する説明について
- 18.規約の備置き・閲覧の状況

統計数字（企業型RKを通じた電磁的記録での提出）

- 企業型年金規約に係る承認番号
- 厚生年金適用事業所の名称
- 事業年度
- 企業型年金加入者等の状況
- 事業主掛金及び企業型年金加入者掛金の状況
- 返還資産額の状況
- 個人別管理資産の状況
- 指定運用方法の状況
- 企業型年金加入者の資格を喪失した者の状況

事業主に課せられた義務の履行状況 （概ね5年に1度、代表事業主とりまとめ、電磁的記録での提出）

- まずは、これまでの「継続投資教育」に加えて、「運営管理機関の評価」、「運用商品のモニタリング」を追加して実施
- ※ 当面、上記の項目でスタート。状況を見て追加も検討。

3. 事業主に課せられた義務の履行状況の確認

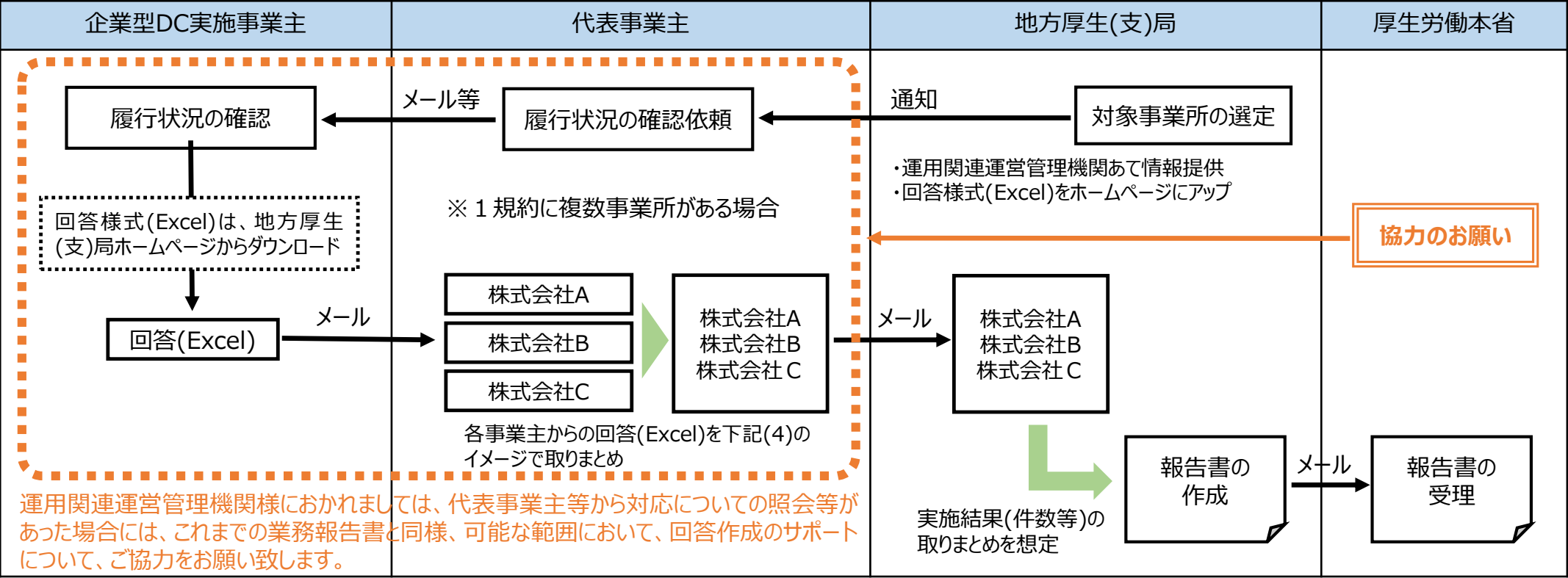
(1) 確認対象事業所

概ね5年で一巡を想定（地方厚生（支）局ごとに柔軟に判断）

(2) 確認する事項

設 問	回 答（選択）
1. 実施事業所に関する事項	
(1) 企業型年金規約に係る承認番号	「承認番号」を記載
(2) 実施事業所の名称	「実施事業所の名称」を記載
(3) 実施事業所の郵便番号・所在地	「郵便番号あり、都道府県名から」を記載
(4) 電話番号、担当者、メールアドレス	「電話番号」、「担当者」、「メールアドレス」を記載 ※メールアドレスは可能な範囲で、組織メールアドレスを記載
2. 継続投資教育に関する事項	
(1) 継続投資教育の実施状況	1:実施したことがある 2:実施したことはないが、現在計画中 3:実施したことはない
(2) 継続投資教育の手法 (複数回答可、該当するものに「1」を設定)	①集合研修 ②Webセミナー ③社内報や社内メール等の定期発行物 ④小冊子やハンドブック等の臨時発行物 ⑤動画視聴（DVD配布、動画配信等） ⑥eラーニング（インターネット・イントラ等） ⑦個別相談 ⑧その他
(3) 継続投資教育の内容 (複数回答可、該当するものに「1」を設定)	①D C制度の基本的な仕組み ②公的年金や社会保障制度 ③資産運用の基礎知識 ④金融商品の仕組みと特徴 ⑤D C制度を含めた老後の生活設計 ⑥残高の確認の方法（通知書・Web） ⑦加入者Webサイトのシミュレーション等のツールの活用方法 ⑧具体的な運用商品の内容や商品を選択する際の考え方 ⑨高度な投資理論 ⑩無関心層の興味をひくプログラム ⑪その他
3. 運営管理機関の定期的な評価に関する事項	
(1) 運営管理機関の評価等の実施状況	1:評価等を行っている 2:評価等を行っていない
(2) 評価等を実施していない場合の状況	1:現在、評価等の実施について検討中 2:今後、評価等の実施について検討する予定 3:未定（わからない）
4. 運用商品のモニタリングに関する事項	
(1) 運用商品のモニタリングの実施状況	1:定期的に行っている 2:定期的ではないが行っている 3:行っていない
(2) 運用商品のモニタリングの実施方法 (複数回答可、該当するものに「1」を設定)	①事業主がモニタリングを行っている ②運営管理機関にモニタリングを行わせ、報告を受けている ③第三者機関にモニタリングを行わせ、報告を受けている

(3) 事務フロー（イメージ）



(4) 地方厚生(支)局への回答（イメージ）

1(1)	1(2)	1(3)	1(4)	2(1)	2(2)							
					①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧
13XXXXXX	株式会社 A	〒999-9999	東京都～	03-999X-9999	東京太郎	xxx@x.xx.xx	1	1	1	1	1	1
13XXXXXX	株式会社 B	〒999-9999	大阪府～	06-999Q-9999	大阪二郎	xxx@x.aa.xx	1	1	1	1		1
13XXXXXX	株式会社 C	〒999-9999	福岡県～	092-99R-9999	福岡三郎	xxx@x.bb.xx	3					

※電子ファイル（Excel又はCSV）による提出。
※データにヘッダ等は設定しない。

2(3)											3(1)	3(2)	4(1)	4(2)		
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪				①	②	③
1		1		1	1	1			1	1	1		1	1		
	1		1	1			1	1			2	1	3			
											2	3	1		1	1

(5) 回答様式 (イメージ)

様式

↓ご回答日を記載してください

記載

チェック

NG

企業型確定拠出年金実施事業所の運営状況報告書 (案)

1. 事業所に関する事項

- (1) 承認番号 _____
- (2) 実施事業所の名称 _____
- (3) 所在地 郵便番号 _____ 住所 _____
- (4) 電話番号 _____
- 担当者 _____
- メールアドレス _____

※可能な範囲で、組織メールアドレスを記載してください。なお、メールアドレスは必須ではありません。

2. 継続投資教育に関する事項

- (1) 継続投資教育の実施状況
加入後の投資教育（継続投資教育）の実施状況について教えてください。
- ⇒ リストの選択肢から該当するものを選択してください。
- ↓ ! 必ず入力してください

※「1:実施したことがある」と回答された方は、次の(2)(3)も回答してください。

- (2) 継続投資教育の手法
継続投資教育ではどのような媒体（手法）を活用されましたか。
- ⇒ 下記の中から該当するもののチェックボックスにチェックを付してください。（複数回答可）
- ☐ ① 集合研修
 - ☐ ② Webセミナー
 - ☐ ③ 社内報や社内メール等の定期発行物
 - ☐ ④ 小冊子やハンドブック等の臨時発行物
 - ☐ ⑤ 動画視聴（DVD配布、動画配信等）
 - ☐ ⑥ eラーニング（インターネット・イントラ等）
 - ☐ ⑦ 個別相談
 - ☐ ⑧ その他

- (3) 継続投資教育の内容
継続投資教育の内容について教えてください。
- ⇒ 下記の中から該当するもののチェックボックスにチェックを付してください。（複数回答可）
- ☐ ① D C 制度の基本的な仕組み
 - ☐ ② 公的年金や社会保障制度
 - ☐ ③ 資産運用の基礎知識
 - ☐ ④ 金融商品の仕組みと特徴
 - ☐ ⑤ D C 制度を含めた老後の生活設計
 - ☐ ⑥ 残高の確認の方法（通知書・Web）
 - ☐ ⑦ 加入者Webサイトのシミュレーション等のツールの活用方法
 - ☐ ⑧ 具体的な運用商品の内容や商品を選択する際の考え方
 - ☐ ⑨ 高度な投資理論
 - ☐ ⑩ 無関心層の興味をひくプログラム
 - ☐ ⑪ その他

様式

3. 運営管理機関の定期的な評価に関する事項

- (1) 運営管理機関の評価等の実施状況
事業主による運営管理機関に対する評価等の実施が努力義務とされていますが、運営管理機関に対する評価等に関して、現状を教えてください。

⇒ リストの選択肢から該当するものを選択してください。

↓ ! 必ず入力してください

※「2:評価等を行っていない」と回答された方は、次の(2)も回答してください。

- (2) 評価等を実施していない場合の状況
評価等をまだ行っていない場合、今後の予定はありますか。
- ⇒ リストの選択肢から該当するものを選択してください。
- ↓

4. 運用商品のモニタリングに関する事項

- (1) 運用商品のモニタリングの実施状況
投資信託の運用実績をベンチマークと比較したり、コストを同種類の他の商品と比較するといった運用商品のモニタリングを行っていますか。

⇒ リストの選択肢から該当するものを選択してください。

↓ ! 必ず入力してください

※「1:定期的に行っている」と回答された方は、次の(2)も回答してください。

- (2) 運用商品のモニタリングの実施方法
運用商品のモニタリングの実施方法について教えてください。
- ⇒ 下記の中から該当するもののチェックボックスにチェックを付してください。（複数回答可）
- ☐ 1: 事業主がモニタリングを行っている
 - ☐ 2: 運営管理機関にモニタリングを行わせ、報告を受けている
 - ☐ 3: 第三者機関にモニタリングを行わせ、報告を受けている